

平成20年12月8日

物流拠点の集約化や共同輸配送で最高38.1%もの省エネを達成

～平成20年度グリーン物流パートナーシップ推進事業を追加決定～

グリーン物流パートナーシップ会議(注)は、荷主企業と物流事業者が協働して取り組むCO₂排出量削減プロジェクトの提案(ソフト支援事業、普及事業)について、先に実施した一次・追加募集分(ソフト支援事業13件、普及事業44件)に加え、新たに普及事業の2次募集4件の推進を12月4日に決定をいたしました。(注)

具体的には、中国地区と四国地区での輸配送を広島に一極集中させたり、複数の輸送拠点や倉庫を効率的に集約することで、高い省エネ率が見込まれるものばかりです。(推進決定事業の詳細については別紙参照)

今後、各事業の推進主体は、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)への補助金交付手続きを行い、認定を受けた後、事業着手することとなります。

注 グリーン物流パートナーシップ会議について

荷主企業と物流事業者が協働して物流面におけるCO₂排出削減の自主的な取り組みを促進するため、経済産業省、国土交通省、社団法人日本ロジスティクスシステム協会、社団法人日本物流団体連合会、社団法人日本経済団体連合会が連携し、平成17年4月に設置しました。現在約2,900の企業・個人が会員となっています。

(参考)グリーン物流パートナーシップ会議HP：<http://www.greenpartnership.jp/>

注 平成20年度のグリーン物流パートナーシップ補助金等について

- ・ソフト支援事業(調査委託、平成19年度～) 予算：1.5億円程度

荷主と物流事業者のパートナーシップ構築のための問題点・対応策を調査することによりCO₂排出削減プロジェクトの創成を支援。

- ・普及事業(設備導入補助・補助率1/3、平成18年度～) 予算：20億円程度

荷主と物流事業者とのパートナーシップによりCO₂排出削減に関する取り組みの普及・拡大を支援。

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省 商務流通グループ流通・物流政策室長 高橋 直人

担当者：中村、石黒(流通・物流政策室)

電話：03-3501-1708(直通)

国土交通省 政策統括官付参事官(物流政策)室

担当者：江藤、石井

電話：03-5253-8799(直通)



みんなで地球にやさしい物流を

Green Partnership